

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
特色ある教育と心の教育の推進	教職員の資質の向上	1	小学校教員海外派遣研修事業
		2	教員研修事業
		3	教職員の指導力向上事業
		4	情報教育アドバイザー活用事業
		5	調査研究事業
		6	諸検査実施委託事業
		7	教育講演会開催事業
		8	栃木県教育研究所参画事業
		9	教育センター維持管理事業

事務事業名		小学校教員海外派遣研修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					事業区分	担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 教職員の資質の向上						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	12640	一般	10	1	2	小学校教員海外派遣研修事業	実施方法		一部委託		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	1年度～3年度		根拠法令 条例等		事業分類		教育・指導事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 本市の英語教育を推進する中核的な小学校教員を計画的に海外に派遣し、外国人講師によるマンツーマンでの短期集中型の英語研修を通して、小学校教員の英語力及び英語指導力を高める。 研修のプログラム及び実施計画等については、旅行代理店に委託し、費用の半額を補助する。 また、市教育委員会事務局職員が随行する。 令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、派遣中止。		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
		コロナウイルス感染症のため中止							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		海外派遣教員の人数	人			5	-	-	
		市教育委員会事務局職員の随行者数	人			2	-	-	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
市内の小学校教員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		小学校教員数	人			405	405	406	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	小学校教員の英語を話したり聞いたりするスキルを向上させる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			派遣教員を講師とした研修に参加した教員の数	人			120	-	-
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
児童生徒の英語学習への意欲や、英語によるコミュニケーション能力が向上する。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		英語教育実施状況調査の全国平均との乖離度	%			-5.0	-	-	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					985		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		985		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							業務委託料	985	業務委託料	0	業務委託料	0
	正規職員従事人数	人					2		2		2	
	のべ業務時間	時間					90		90		90	
	人件費計(B)	千円	0		0		343		327		327	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		1,328		327		327	

B表(事後評価シート)

事務事業名	小学校教員海外派遣研修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会のグローバル化が急速に進んでおり、国が英語教育の改革を進めている。指導者の資質の向上のための研修を充実させることで、児童生徒の英語力の向上を図るため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	2020年から小学校3・4年生の外国語活動が必修化され年間35時間、小学校5・6年生の英語が教科化され年間70時間実施されている。児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成がますます求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「英語の指導力の向上のための研修を受けたことで、以前より自信をもって英語の指導をすることができている。」との意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 小中学生の学習意欲及び英語によるコミュニケーション能力の向上を図るための事業であり、確かな学力を育むことにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 小中学生の学習意欲及び英語によるコミュニケーション能力の向上を図ることは、学校教育で行うべきことであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 指導者の資質の向上のための研修を充実させることで、児童生徒の英語力の向上を図るため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 参加した教員が学んだことを、他の教員に伝え、市全体の指導者の向上を図っており、十分効果を上げている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、全て業務委託費となっており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 研修参加者が半額以上の負担をしているので、現在の受益者負担は適正であり、見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市内の小学校教員の、英語を話したり聞いたりするスキルが向上し、研修が必要なくなったら事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業終了			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																												
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			×																											
	低下		×	×																											
新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、事業を継続することが難しい状況にあるため、令和3年度で事業終了。																															

事務事業名		教員研修事業							評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
									担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり							担当係	指導係	担当課長名	永松啓輔	
	政 策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり							事業区分	新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	1	特色ある教育と心の教育の推進								実施計画事業・一般事業			一般事業
	基本事業	2	教職員の資質の向上								市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						任意的事業・義務的事業	任意的事業	
	12665	一般	10	1	2	教員研修事業						実施方法	直営	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等						事業分類	教育・指導事業		
											リーディングプロジェクト	該当なし		
											市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
指導主事は教育内容・方法に対する指導助言が主務である。現在、学校では、児童生徒の学力向上、体力向上が求められている。また、学習指導要領の改訂に伴い、道徳や外国語活動の教科化など、これまでにない教育改革が行われている。そこで、専門職としての指導主事が、各教科等の学習指導、評価等に対して、指導助言するため、各種研修会に参加し指導力の向上を図る。		県指導主事研修(4月①②、7月、1月①②オンライン) 安足地区指導主事研修会(7月、12月) 市指導主事会議(4月、12月①②、3月) 国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会(2月オンライン) 安足地区管理主事・指導主事・社会教育主事研修会(4月)						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		指導主事研修会	回	11	14	13	7	13
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
①指導主事、事務担当者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	指導主事研修会参加延べ人数	人	60	77	83	47	78	
目的③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
①指導主事がかかわる職務である「教育課程」、「学習指導」、「その他学校教育に関する専門事項の指導」の3点についての専門性を高める。 ②各学校の一人一人の教師を励まし、意欲的にさせるための指導助言ができるようにする。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	指導主事等が学校訪問等で指導助言を行った延べ回数	回	163	156	132	127	118	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-	-1.2	
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-	-0.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	38		55		40		0		0	
	事業費計(A)	千円	38		55		40		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	38	旅費	37	旅費	40	旅費	0	旅費	0
						18	負担金	0	負担金	0		
人件費	正規模員従事人数	人	7		7		7		7		7	
	のべ業務時間	時間	40		40		40		40		40	
	人件費計(B)	千円	153		153		153		145		145	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	191		208		193		145		145	

事務事業名	教員研修事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、昭和31年6月、旧教育委員会は、国・都道府県・市町村の縦の連絡を密にする教育制度を確立することなどをねらいとして改正され、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(地教行法)として公布されたが、指導主事の指導対象の拡大が図られる形で指導主事制度は継続され、現在に至っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、児童生徒、家庭、地域、そして教師も含め価値観が多様化し、教育改革が進展しているが、社会から学校教育に対する様々な要請もあり、教育課題が山積している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	いじめや不登校への対応、分かる授業の実践、特色ある学校づくり、児童生徒及び教職員の安全確保など、様々な教育課題に対し、教職員一人一人が適切に対応できる資質を身に付けていかなければならない。学校から指導主事による指導が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 指導主事が研修会に参加し指導力を高めることは、各小中学校に対する教育の充実につながり、政策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 児童生徒に確かな学力、豊かな人間性を育てる教育を推進する上で、教員の資質向上が求められている。教員を指導する立場にある指導主事が指導力を高めることは、各小中学校の教育力の向上に必要不可欠なものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 指導主事が研修会に参加し指導力を高めることは、教職員を通して児童生徒に確かな学力、豊かな人間性を身に付けさせることにつながるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 指導主事の資質向上のために、可能な範囲の研修会に参加している。その研修会で得たものを学校訪問等の際に教員に還元している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 様々な教育課題があり、研修の必要性はさらに高まりつつある。よって、費用削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 教育の質的向上は市の責務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	現在、児童生徒、家庭、地域、そして教師も含め価値観が多様化し、教育改革が進展しているが、社会から学校教育に対する様々な要請もあり、教育課題が山積している。事業を廃止すると、指導主事が各学校に対し多くの情報、最新の情報に基づいた指導ができなくなるため廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	208		115		85		105		98	
	事業費計(A)	千円	208		115		85		105		98	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	208	報償費	115	報償費	85	報償費	105	報償費	98
											補償、補填及び賠償金	0
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間 人件費計(B)	人 時間 千円	2 95 363		2 95 363		2 95 362		2 95 346		2 95 345	
トータルコスト(A)+(B)		千円	571		478		447		451		443	

事務事業名	教職員の指導力向上事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	-
-------	-------------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	確かな学力や豊かな心の育成、特色ある教育の推進には、教職員の専門職としての普遍的な資質能力、今日的な教育課題に対応できる確かな力量及び優れた人間力などを育成する必要がある。そのための取組として平成19年度に本事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	確かな学力や豊かな心の育成に対し、保護者をはじめ地域からも強い要望がある。また、教育公務員特例法第21条に、「教育公務員はその職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」と定められている。さらに、学習指導要領等の改訂に伴い指導の充実を図るためには教職員の資質向上が求められ続けると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員が研修後に回答するアンケート調査結果から、特別支援教育をはじめ、特別の教科「道徳」、外国語教育、プログラミング教育など、新たな教育課題に対応するために研修を受けたいとの強い要望があがっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	研修の質を高めるために、研修内容や方法を見直し、話し合いや演習を行う研修を増やして、参加者が主体的に学べるように工夫した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 教職員研修を実施することは、教職員の専門職としての資質能力及び優れた人間力を向上させ、ひいては児童生徒の確かな学力や豊かな心の育成、特色ある教育の推進に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 義務教育段階にある市立小中学校の教育活動を、市として充実、発展させる必要がある。そのためには、特色ある教育活動や心の教育を展開できるように研修を重ねていくことが大切である。市立各小中学校の状況や課題に応じるための教職員研修は、市の事業として行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 本事業の対象は、市立小中学校の全教職員である。児童生徒の確かな学力や豊かな心の育成、特色ある教育を推進するためには、指導者である教職員の専門職としての資質能力や優れた人間力を向上させることが不可欠であり、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 できる限り多くの教職員が研修に参加し、「研修が参考になった教職員」を増やすことが成果の向上と捉える。参加した教職員のほとんどが役に立ったと考えているが、100%を目指して研修内容の充実を図りたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 教育講演会開催事業 教員の資質向上を図る点で類似しているが、教育講演会については幼稚園や高等学校の教員も対象にしていることが本事業で実施する各研修と異なっている。また、教育講演会は、佐野市教育会との共催事業でもあるため、統一は難しい。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は全額が謝金である。平成29年度に研修内容の見直しにより予算の削減を行った。研修の質の確保には必要な人選と開催数にしたため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 直接の受益者は教職員であり、児童生徒である。将来社会を担う人材を育成する観点から適正であり、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	教職員の資質向上が他の方法で保障される。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・集合型に加え、オンラインによる研修開催を取り入れ、教職員の研修の機会を確保する。 ・研修内容や方法が適切であったかを評価して、研修の改善に生かす。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
研修の質を高めるために、教職員の要望を踏まえながら、研修内容や方法を見直す。	向上 成果 維持 低下	

事務事業名		情報教育アドバイザー活用事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	教育部	担当課	教育センター	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当係	—	担当課長名	浅生 まゆみ	
	政 策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					新規事業・継続事業			継続事業	
	施 策	1	特色ある教育と心の教育の推進					実施計画事業・一般事業			一般事業	
	基本事業	2	教職員の資質の向上					市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12860	一般	10	1	3	情報教育アドバイザー活用事業						
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等				リーディングプロジェクト		該当なし
										市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
教育センターに配置した「情報教育アドバイザー」を佐野市立小中学校に適宜派遣して、各学校の情報化並びに情報教育の推進を図る。		・コンピュータ等情報機器を使用した学習についての助言及び支援 ・学校Webサイト作成等の助言及び支援 ・教職員対象研修の助言及び支援 ・情報機器及びLANのトラブル等に対する助言及び支援 ・教育センターにおけるITの活用に関わる業務						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		情報教育アドバイザーの人数	人	3	2	2	2	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の全教職員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		教職員数	人	681	687	682	648	655

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

教職員の情報機器の活用能力が向上し、校務が効率化される。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		校務支援システムが効率化に効果があったと感じる教職員(管理職以外)の割合	%	—	79.5	84.5	92.8	94.6

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

指導力が向上している。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-	-1.2

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		23		13		13		16		23
		一般財源	千円		6,542		5,453		5,228		6,744		9,403
		事業費計(A)	千円		6,565		5,466		5,241		6,760		9,426
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	5,496	報酬	4,375	報酬	4,375	報酬	4,173	報酬	6,482
				共済費	914	共済費	674	共済費	702	職員手当等	910	職員手当等	1,221
	需用費			122	需用費	251	需用費	132	共済費	897	共済費	1,336	
	役務費			33	役務費	141	役務費	33	旅費	190	旅費	273	
					公課費	25			需用費	435	需用費	81	
							役務費	130	役務費	33			
							公課費	25					
	人件費	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
		のべ業務時間	時間		280		280		280		280		280
人件費計(B)		千円		1,068		1,070		1,068		1,018		1,018	
トータルコスト(A)+(B)		千円		7,633		6,536		6,309		7,778		10,444	

B表(事後評価シート)

事務事業名	情報教育アドバイザー活用事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	----------------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の緊急雇用対策事業として情報教育アドバイザーを旧佐野市内小中学校に派遣していたが、その事業が平成16年度をもって終了した。しかし、その必要性から規模は縮小となったが、平成17年度以降も引き続き市単独の事業として実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	政府によって出されたミレニアムプロジェクト、e-Japan戦略、学習指導要領、佐野市学校教育指導計画等により、情報化に一層対応した教育の実施が求められている。チームとしての学校を実現させるための具体的な方策として、専門スタッフとしてのICT活用スキルを持った人材の確保が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、Webサイト作成の支援、コンピュータ使用に関する助言、情報機器トラブルに対する支援等で大変助かっているとの声が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	アドバイザーの増員により、学校への派遣日数を増加し、教職員のICT活用指導力向上を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 情報機器を活用し業務の効率化や児童生徒の情報活用能力の育成を図ることは、教員の指導力向上や業務量の軽減に寄与するところであり、本市の政策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 情報化に対応した教育を佐野市立小中学校において実施するための環境の整備や教職員の活用能力の育成等を図る役割は市にある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 GIGAスクール構想の推進により、教育へのICT活用の日常化が急務となっている。教員へのICT活用への支援と併せ機器管理の面から情報教育アドバイザーを配置・活用することで、教職員の情報機器の活用能力が向上し、校務が効率化される。
効果 率性 評価	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 情報教育アドバイザーが市内小中学校を定期的に訪問し、教員への操作支援、機器のトラブル対応、授業支援を行っている。学校からの要望にも柔軟に対応しながら運用が図られており、成果が得られている。機器のトラブル対応が減り、授業支援の回数を増やせば、より成果は向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
公平 性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 GIGAスクール構想の推進による児童生徒一人一台端末環境となったことから業務が増大した。現在の3人体制でも大変な状況のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
総合 評価	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 学校教育の中での活用であるため、受益者負担の余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業を廃止すると、情報機器の維持管理を学校が行う部分が増え、教員の教育以外の仕事量が多くなる。また、情報機器の活用が不十分になると、児童生徒の情報活用能力の育成が図れなくなる。職員の業務量の軽減が図られ、教育の情報化が進み、教員や児童生徒のスキルが十分に高まった状況になるまで廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	・機器トラブルへの対応には専門スキルが必要のため、現在いる職員では対応できない。 ・各校での効果的な活用に関する情報を数多く収集するとともに市内教職員間で情報の共有化が図れるようにすることで、教職員のICT活用指導力の向上を図る。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
機器のトラブルへの対応を他の職員が行えば、情報教育アドバイザーの授業支援の回数が増加することで、教職員のICT活用指導力の向上を図ることが可能となる。	向上 維持 低下	
	成果	
	維持	×
	低下	×

事務事業名							調査研究事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策 体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					事業 区分	担当 組織	担当部	教育部	担当課	教育センター			
	政 策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						担当係	—		担当課長名	浅生 まゆみ			
	施 策	1 特色ある教育と心の教育の推進						新規事業・継続事業		継続事業					
	基本事業	2 教職員の資質の向上						実施計画事業・一般事業		一般事業					
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業							
	12770	一般	10	1	3	調査研究事業	任意の事業・義務の事業	任意の事業							
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	S56年度～ 年度		根拠 法令 条例等	実施方法	直営							
							事業分類	教育・指導事業							
							リーディングプロジェクト	該当なし							
							市長市政公約	該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
調査研究委員会を設置し、教育の諸問題に関する調査研究の実施や県、関東の研究所との連携により、学校教育に関する情報交換、研究協議を実施する。		・小中学校教員を研究員に委嘱、2つの委員会を設置(5月) ・委員会で6回～7回協議(5月～1月) ・栃木県教育研究発表会で研究内容を発表(1月) ・調査研究の成果を研究紀要にまとめ、市内教職員、関係機関に配布(3月)							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		調査研究委員会の数	委員会	4	2	2	1	2	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
市立学校の全教職員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		教職員数	人	681	687	682	648	655	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
	教職員としての力量を身に付けるために、自ら研究と修養に努めようとする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			パワーアップ研修に参加した教職員の延べ人数	人	348	439	167	60	228
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
指導力が向上している。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-	-1.2	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金		千円										
		県支出金		千円										
		地方債		千円										
		その他		千円										
		一般財源		千円	842		602		602		388		411	
		事業費計(A)		千円	842		602		602		388		411	
		事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	262	報償費	100	報償費	90	報償費	70	報償費	110
					旅費	16	旅費	20	旅費	4	旅費	0	旅費	0
					需用費	202	需用費	143	需用費	178	需用費	164	需用費	111
					使用料及び賃借料	340	使用料及び賃借料	340	使用料及び賃借料	174	使用料及び賃借料	154	使用料及び賃借料	154
					備品購入費	22			備品購入費	157	備品購入費	0	備品購入費	36
人件費	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3			
	のべ業務時間	時間	250		250		250		250		250			
	人件費計(B)	千円	954		955		954		909		909			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,796		1,557		1,556		1,297		1,320			

事務事業名	調査研究事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	--------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に佐野市教育センターが発足したときから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	教育改革が大きく叫ばれており、保護者や地域の教育に対する要望は年々大きくなってきている。それに応じていくためには教職員の資質の向上が強く望まれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	研究成果の活用や資質向上の機会の確保は大切であるとの認識のもと、事業の継続を望む声は強い。一方で、研究員を市内小中学校の教員に委嘱していることについて、教員の業務量の削減を求める声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 特色ある教育と心の教育の推進のためには、教育活動の改善のための研究や教職員の資質の向上は必要不可欠なものであり、この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 主に市立の学校の教育の振興に関わる事業であり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 本事業の成果が教育の質を高めることにつながるため、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 調査研究内容については、今日的教育課題を取り上げ、教職員のために役立つものを設定しており、成果を有効に活用してもらう手立て(研究成果の配布、Web配信、栃木県教育研究発表大会での発表)を工夫しており、成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 平成29年度まで4つの調査研究委員会があったものを平成30年度から2つの調査研究委員会に整理統合し、委嘱する教員数を減らすことで報奨金を削減した。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 学校教育に関わるもので、最終的にはすべての子どもたちに還元されるものであり、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	教育課題を解決するために必要な調査研究をする必要がなくなったとき。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策																							
現状維持（従来通り実施）			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		諸検査実施委託事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策 体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当 組織	担当部	教育部	担当課	教育センター
	政 策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					事業 区分	担当係	—	担当課長名	浅生 まゆみ
	施 策	1 特色ある教育と心の教育の推進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 教職員の資質の向上						実施計画事業・一般事業		一般事業	
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算 科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務の事業		任意の事業	
	12786	一般	10	1	3	諸検査実施委託事業		実施方法		直営	
事業 計画	単年度繰り返し		事業 期間	H17年度～ 年度		根拠 法令 条例等	事業分類		教育・指導事業		
				リーディングプロジェクト			該当なし				
				市長市政公約			該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
児童生徒一人一人の知能、学力、適正等を客観的に理解する資料を得ることにより、日々の教育活動における効果的な学習指導の推進に活用する。		・知能検査の実施(7月)・・・小学校2年生・6年生対象 ・学力調査の実施(12月)・・・中学校1年生対象(国、数、英、意識調査)							
		活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		知能検査の実施学年数		学年	3	3	2	2	2
		学力調査の実施学年数		学年	8	8	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の全児童生徒		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,074

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

教職員としての力量を身に付けるために、自ら研究と修養に努めようとする。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		パワーアップ研修に参加した教職員の延べ人数	人	348	439	167	60	228

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

指導力が向上している。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-	-1.2

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		9,940	9,707	2,046	2,075	1,993				
		事業費計(A)	千円		9,940	9,707	2,046	2,075	1,993				
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				委託料	9,940	委託料	9,707	委託料	2,046	委託料	2,075	委託料	1,993
人件費	費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1				
		のべ業務時間	時間		25	25	25	25	25				
		人件費計(B)	千円		95	96	95	91	91				
		トータルコスト(A)+(B)	千円		10,035	9,803	2,141	2,166	2,084				

事務事業名	諸検査実施委託事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	-----------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度末の合併を期に、1市2町でそれぞれ異なって実施されていた学年並びに調査用紙を統一し、平成17年度から実施している。 平成20年度から小学校諸検査実施事業と中学校諸検査実施事業を統合した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	家庭での児童生徒の生活なども含め、学力を総合的に捉えていくという流れが全国的に広がってきている。知能検査についても児童の個性を観点別にとらえ、長所を伸ばしていこうという取組になってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市の児童生徒の学力の現状と対策について、市議会での一般質問もあり、関心は高い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 調査結果を分析し、よりよい指導法を工夫し、ひいては基礎基本の定着と学力に結びつけることは本市の教員の資質向上に寄与するところであり、本市の政策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市立小中学校の全児童生徒に還元されるものであり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 小学校での学習の基本は国、算である。また学力を総合的にとらえることから意識調査、知能検査は必要である。また、中学校では、適切な進路選択の資料としても、国、数、英、及び意識調査、知能検査は必要である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 調査結果について市及び各学校で分析し、学習指導を改善している。今後も児童生徒の学力向上に向けた活用を続けていく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 知能検査については他に類似する事業はないが、学力や学習状況については国や県で実施する調査がある。すべての学年の学力・学習状況は把握できないものの、市総合学力調査を廃止して国や県の調査結果を活用することは可能である。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 現在も必要最低限での事務を遂行しており、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 児童生徒一人一人の指導に結びつけるための客観的なデータは、指導する教員や学校の指導法の改善や佐野市の教育の充実に必要であるから、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	児童生徒一人一人の知能、学力・学習状況を客観的に理解する資料を得る別の手段があり、学習指導の改善ができるようになる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業のやり方改善(コストの見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			・特別支援学級への入級等の判断に係る資料については、WiscIVなどの発達検査を活用する。 ・学力調査については、国が小6・中3、県が小4・小5・中2が対象となっているため、市は中1対象とするが、今後、国や県の動向を注視する必要がある。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持	○		×																											
	低下		×	×																											
諸検査について、これまでの成果や国・県・他市の実施状況などを基に対象学年を見直すことにより事業コストを削減する。令和4年度から、知能検査は小2の1学年、学力調査は中1(国・数・英・質問紙)の1学年で実施していく。																															

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		82	189	53	4	75					
	事業費計(A)	千円		82	189	53	4	75					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			報償費	75	報償費	180	報償費	50	報償費	0	報償費	75	
			旅費	6	旅費	9	旅費	3	旅費	2	旅費	0	
需用費			1	需用費	0	需用費	0	需用費	2	需用費	0		
人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2					
	のべ業務時間	時間		30	30	30	30	30					
	人件費計(B)	千円		114	115	114	109	109					
	トータルコスト(A)+(B)	千円		196	304	167	113	184					

事務事業名	教育講演会開催事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	-----------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年9月に、当時栃木県教育研修センター指導主事・宇都宮大学講師 大坪 功先生を講師として開催して以来、毎年実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	発足当初は教育センターの主たる業務が教育相談であったが、毎年のように新たな課題が生じている。今日的な課題にどう早急に対応するかが問われる時代となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	今日的な課題について、専門的な立場で研究を行っている方々の話を聴くことは非常に有効であり、継続を望む声は強い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	新型コロナウイルス感染対策のため、オンラインで実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は、教育の今日的なテーマを取り上げ専門家の方の講演を聴くことにより、教職員の資質の向上を図るものであり、市の政策体系に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市立学校に勤務する教員の資質の向上を図ることを目的としており、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 佐野市立学校教員の資質向上を目指すものであり、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 今後も、教職員のニーズと時代に合った講演内容を検討していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 教職員の指導力向上事業 教員の資質向上を図る点で類似しているが、教育講演会は佐野市教育会と共催するため、事業の統合は難しい。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 佐野市教育会との共催にすることで、講師謝金にかかるコストを押さえており、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 佐野市の教員の資質向上を図ることから、児童生徒へ還元されることであるので、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	教育に関しての今日的な課題への対応をするため、廃止・休止は困難である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○	×																								
	低下		×	×																								

事業費 投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	5		5		2		2		2	
	事業費計(A)	千円	5		5		2		2		2	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	2	負担金、補助及び交付金	2	負担金、補助及び交付金	2
人件費	人	1		1		1		1		1		
	時間	20		20		20		20		20		
	人件費計(B)	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)		81		81		78		75		75		

事務事業名	栃木県教育研究所参画事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	--------------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年佐野市教育センターが発足するとともに開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	教育改革が大きく叫ばれており、保護者や地域の教育に対する要望は年々大きくなってきている。それに応じていくためには教職員の資質の向上が強く望まれている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	県内市町の教育情報が得られたり、共通の話題について話し合ったりすることができて大変参考になる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 特色ある教育と心の教育の推進のためには、教職員の資質の向上は必要不可欠なものであり、この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 主に市立の学校の教育の振興に関わる事業であり、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 教員の資質向上を目指すものであり、対象と意図は妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 教育センターの調査研究に生かすことができおり、得た情報を継続して生かしていきたい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 経費は負担金であり、削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 学校教育に関わるもので、最終的にはすべての子どもたちに還元されるものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	教育に関する研究等の情報の収集手段と、教育センター職員の研修に有効な場が他に確保できた場合、本事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策																							
現状維持（従来通り実施）			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																										
＊評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 （複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。）			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持		○	×																									
	低下		×	×																									

事務事業名		教育センター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	教育部	担当課	教育センター	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当係	—	担当課長名	浅生 まゆみ	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					新規事業・継続事業		継続事業		
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
	基本事業	2	教職員の資質の向上					市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意の事業・義務の事業		任意の事業	
	12802	一般	10	1	3	教育センター維持管理事業			実施方法		直営	
事業計画	単年度繰返し		事業期間	H28年度～	年度	根拠法令 条例等	教育センター条例		事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
教育研修センター運営の維持管理 ・施設の修繕や清掃・警備・各設備等の保守点検 ・施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い ・資料作成等の印刷機、コンピュータ等の借上げ・維持 ・教育研修センター運営上必要な事務用品や消耗品、備品の購入	・センターの光熱水費、電話料、修繕費等の支払い ・警備・清掃等の委託 ・機械等借上料、受信料等の支払い ・需用費や備品購入費等の支払い							
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	教育センターで実施した会議・研修会等の回数	回	115	102	138	105	103	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
市立学校の全教職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	教職員数	人	681	687	682	648	655	
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)							
	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	教育センターを研修会や会議で利用した延べ人数	人	2921	3430	3196	2433	2378	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)								
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (実績)	
	全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-	-1.2	

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		3		3		3		4		4
		一般財源	千円		6,512		6,772		6,065		7,810		7,089
		事業費計(A)	千円		6,515		6,775		6,068		7,814		7,093
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報酬	1,791	報酬	1,835	報酬	1,857	報酬、給料	1,855	報酬、給料	1,855
				共済費	177	共済費	181	共済費	206	職員手当等	279	職員手当等	274
				需用費	2,649	需用費	2,832	需用費	2,380	共済費	251	共済費	241
				役務費	489	役務費	476	役務費	485	旅費	61	旅費	61
				委託料	964	委託料	997	委託料	768	需用費	3,390	需用費	3,021
				使用料及び賃借料	437	使用料及び賃借料	432	使用料及び賃借料	364	役務費	506	役務費	461
公課費	8			公課費	23	公課費	9	委託料	808	委託料	885		
							使用料及び賃借料、備品購入費、公課費	664	使用料及び賃借料	295			
人件費	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間		150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円		572		573		572		546		545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		7,087		7,348		6,640		8,360		7,638	

事務事業名	教育センター維持管理事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	--------------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度末で閉校した吾妻中学校の校舎を利用し、教職員の資質と指導力の向上のための研修等を行う教育センターを平成28年4月に開設したことから開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	教育公務員特例法に、教育公務員はその職責を遂行するために絶えず研修と修養に努めなければならないと定められている。様々な教育的課題に対応するためには教職員の資質向上が求められ続けると考えられる。また、「アクティブ教室」は不登校児童生徒の解消にますます必要になるものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒の学力の向上と、そのための教職員の資質や指導力の向上が市民・議会から求められている。また、中学校跡地や校舎施設を有効活用するよう要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	教育センターを会場とした研修や教育センターの利用者は減少してしまったが、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、オンラインや感染対策を行った教職員研修や会議を実施できた。また、児童生徒のオンライン学習の場として提供することになった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 教育センターでの研修を通して教職員の資質や指導力が向上することで、児童生徒がより質の高い教育を受けられるようになる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 義務教育段階にある市立学校の教育活動を、市として充実、発展させる必要がある。そのためには、特色ある教育活動や心の教育を展開できるように研修を重ねていくことが大切である。本市各学校の状況や課題に応じるための教職員研修は、市の事業として行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 教育センター施設を教職員や児童生徒が利用し、資質や能力を高める活動を実施しているので、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 教職員に積極的に働きかけて、校内や研究団体での研修会等での施設利用を促す。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名 理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 教育センターの施設の維持や管理に最低限必要な経費のみ計上している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 教育センターで実施する研修は教職員の資質や指導力の向上を図るもので、最終的に児童生徒の教育の充実に結び付くため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	教育センターが他の施設と統合された時、本事業は終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		役務費		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○																								
	維持			×																							
	低下		×	×																							